

第64期 中間報告書

2020年1月1日 >>> 2020年6月30日

アンケートに
ご協力ください

抽選で図書カード
500円分をプレゼント

※詳しくは裏表紙をご覧ください。

地球の話をしよう
・ ・ ・ ・ ・

OYO 応用地質株式会社

証券コード：9755



**中期経営計画推進により増収増益を達成も、
コロナ禍による海外グループ会社の業績低迷等を受け、
通期業績予想の下方修正を断行します。**

企業理念

経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

経営ビジョン

地球にかかわる総合コンサルタントとして
地域社会に貢献するとともに
独創的な技術により
新しい市場を自ら創造できる企業

OYOグループビジョン

地球科学に関わる
グローバルな総合専門企業グループ

当期の事業概況と業績

**中期経営計画の推進等により増収増益を達成するも、
海外グループ会社を中心にコロナ禍の影響が発生。**

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。また、令和2年7月豪雨に
より被災された皆様には、心よりお見舞い申し上
げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上
げます。

当第2四半期における当社グループは、中期経
営計画OYO Jump18を中心とした取り組みを継続
し、業績は対前年同期比で増収増益となりました。
一方で、新型コロナウイルス感染症により業務上
の様々な影響が発生しました。

国内では、国土強靱化関連を中心に公共事業の
関連業務が堅調に推移することで、売上高及び各
利益項目は前年同期の実績を上回りました。コロ

ナ禍の影響については一部業務の中断や県間の移
動自粛要請、現地での住民説明会等の中止、環境
アセスメント業務の中止等がありましたが、業績
への影響は限定的でした。一方、海外グループ会
社においては、ロックダウンや越境通勤の制限、航
空貨物運賃の高騰、販売先企業のL/C (Letter of
Credit:信用状) 開設中断による出荷遅延、原油・資
源価格下落による売上減少等、業績に大きな影響
を受けました。

緊急事態宣言解除後は、公共部門を中心に業務
量回復の兆しがみられるものの、新型コロナウイ
ルス感染症の影響は世界各地に拡大し、その収束
の見通しは不透明です。こうした中、コロナ禍の
影響は2020年度末まで継続するという仮定に基
づき、現時点で入手可能な情報をもとに判断した
結果、通期の業績予想を下方修正させていただく
こととしました。

当期の取組みと評価

**新たな開発や取組みを続け、
着実に業務の拡大を継続。**

OYO Jump18の「成長戦略」においては、東日本
大震災以降、全国の自治体向けにサービスを開始
した災害廃棄物処理関連サービスが、激甚化する
自然災害を背景に、着実に成長しています。また、
地震計を活用した新たな海底地盤調査技術等を用
いた洋上風力発電支援サービスも、再生可能エネ
ルギー需要の高まりを背景に伸長しています。

「技術戦略」においては、防災モニタリング分野
で、株式会社サンボール、ユアサ商事株式会社と共
同で、冠水センサ付きボラード(車止め)の実証試験
を福知山市、浦安市で開始しました。また、激甚化・
頻発化する豪雨の対策として、斜面の変状を検知
する斜面リスク監視システムの提供を開始しまし



た。その他、地下埋設物情報提供サービス開発においても、新型レーダー探査車を導入し、実証実験を継続することで計画的に戦略を推進しています。

「グローバル戦略」においては、シンガポールの子会社Fong Consult Pte. Ltd.が、現地の鉄道関連施工管理の大型案件を受注するなど着実に成長しています。

「ガバナンス戦略」では、積極的な女性採用の継続や、男女比率と比例した管理職割合の実現などを掲げた女性活躍推進に向けた方針を発表したほか、社員エンゲージメント向上への取り組みを開始しました。また、Web会議システムを活用したアポイント営業、ウェアラブルカメラを用いた現場管理など、“with コロナ”時代の非接触型ビジネスを実践しています。こうした取り組みにより、令和2年7

月豪雨災害においても、新型コロナウイルス感染症拡大防止への配慮をしながら、事業を止めることなく迅速に対応することができました。

ESGへの取り組み

事業活動を通じたESGの取り組み等により、
長期的な成長の実現へ邁進。

当社グループは、従来よりESG(Environment・環境/Social・社会/Governance・ガバナンス)の取り組みを推進しています。最先端の環境保全・修復技術による生物多様性の維持、リサイクルの視点に立った災害廃棄物処理、アスベストなど公害へ

の対応、再生可能エネルギープロジェクトへの積極的なサービスの提供など、事業活動を通じて環境負荷の低減を進めています。また、学校教育や防災訓練への協力活動、非営利組織GHI(ジオハザード・インターナショナル)への支援活動、寄付講座をベースとした大学との協働など、地域社会の持続可能な発展にも寄与しています。さらに、事業活動以外にも、ダイバーシティの推進、毎月の衛生委員会の開催、就業中の交通事故減少への取り組みなど、働きやすさや社員の安全・衛生への取り組みも積極的に展開しています。ガバナンスにおいては、グループ共通の行動規範・行動基準を改訂したほか、今回のコロナ禍においても、社員の安全・健康確保と業務の継続の両立を図る取り組みを進めています。今後も当社グループは、ESGの取り組みを進

めることで長期的な成長を実現し、企業価値の向上を進めてまいります。

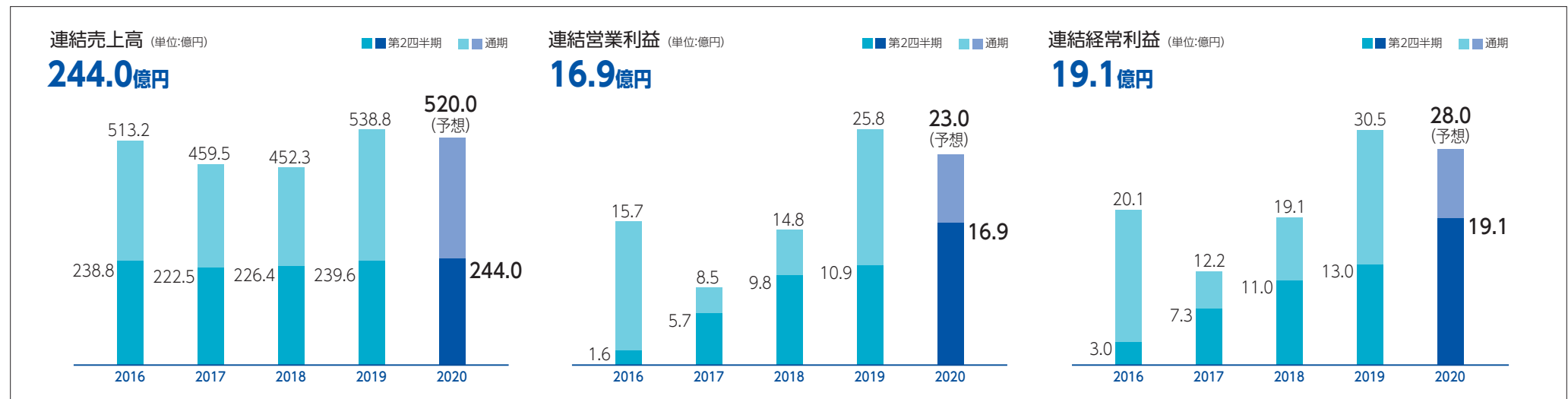
当期は、OYO Jump18の最終年度となります。“with コロナ”時代の非接触型ビジネスを実践、進化させながら下半期も引き続き計画に沿った事業活動を継続してまいります。株主の皆様におかれましては、当社事業へのなお一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2020年9月

代表取締役社長

成田賢

■ 連結業績の推移



中期経営計画 OYO Jump18

基本方針

前中期経営計画『OYO Step14』の成果を拡大し、
社会の課題を解決するソリューションサービスを提供することで、持続的成長を目指す

基本戦略

成長戦略

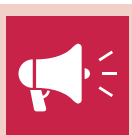
『OYO Step14』で展開した事業分野で
“OYOブランド”を確立

■ 2018年度よりセグメントを変更

『OYO Step14』で展開してきた領域を新たな4セグメントとして
設け、事業拡大を推進



インフラ・
メンテナンス



防災・減災



環境



資源・
エネルギー

技術戦略

地盤3次元化技術の確立で新たな価値を創造し、市場を開拓
(地盤情報ICTプラットフォームの構築、研究開発センターの強化)

グローバル戦略

M&Aで事業展開戦略を加速、
ソリューションシステムの海外展開

ガバナンス

社員QOL向上を含む、企業ガバナンス強化
(ワークライフバランスからワークライフシナジーへ、
CSRの強化、コーポレートガバナンスの強化)

業績予想

(単位：百万円)

業績指標	中計目標(2020年最終年度)	(参考) 2020年度連結業績予想
連結売上高	65,000	52,000
連結営業利益率	10%	4.4%
連結営業利益	6,500	2,300
連結経常利益	6,900	2,800
親会社株主に帰属する当期純利益	4,500	1,700
自己資本利益率(ROE)	6%以上	2.6%程度

《各セグメントの戦略的取組み》

- 単体の事業部
- 国内グループ企業
- 海外グループ企業



インフラ・メンテナンス

社会インフラの維持管理(整備・維持・更新)を支援する
ためのソリューションサービスを提供。

- メンテナンス事業部、社会インフラ事業部
- 東北ボーリング、KCS、宏栄コンサルタント、応用計測サービス他
- GSSI社、OYO Pacific社、FC/FCI社

2020年の主な取組み

- 3次元探査検定センターを活用した3次元化技術開発への継続的取組み
- 日立製作所との地下埋設物情報提供サービス開発に、
新型レーダー探査車を導入し実証実験を継続
- シンガポールのFong Consult Pte. Ltd.社が現地の鉄
道関連施工管理の大型案件を受注



防災・減災

自然災害(地震・津波・火山災害、豪雨災害、土砂災害
など)に対する社会や企業の強靱化を支援するため
のソリューションサービスを提供。

- 流域・砂防事業部、地震防災事業部
- 応用地震計測、応用アール・エム・エス、OYOインターナショナル
- Kinematics社

2020年の主な取組み

- 豪雨による河川災害等の復旧事業への継続対応
- 内閣府による巨大地震、津波関連業務への対応
- 冠水センサ付きボラードの実証試験開始
- 斜面リスク監視システムへの需要増加

冠水センサ付きボラードについては右記「技術戦略の取組み」、
斜面リスク監視システムについてはP.9のトピックスも合わせてご覧ください。



環境

社会環境の保全および地球環境への負荷軽減対策などを支援するためのソリューションサービスを提供。

- 地球環境事業部
- エヌエス環境

2020年の主な取組み

- 災害廃棄物処理関連サービスが好調
- アスベスト分析・除去工事ワンストップサービスが好調
- 海洋プラスチックごみ問題への取組み



資源・エネルギー

資源・エネルギーの開発・保全・有効活用などを支援するためのソリューションサービスを提供。

- エネルギー事業部
- Geometrics社、NCS SubSea社、RG社

2020年の主な取組み

- 地震計を用いた新たな海底調査技術などを背景に洋上風力発電支援サービスへの需要継続
- 海底4次元探査技術はコロナ禍と原油価格下落により市況環境悪化

《技術戦略の取組み》

応用地質とパスコが協業に向けた覚書を締結

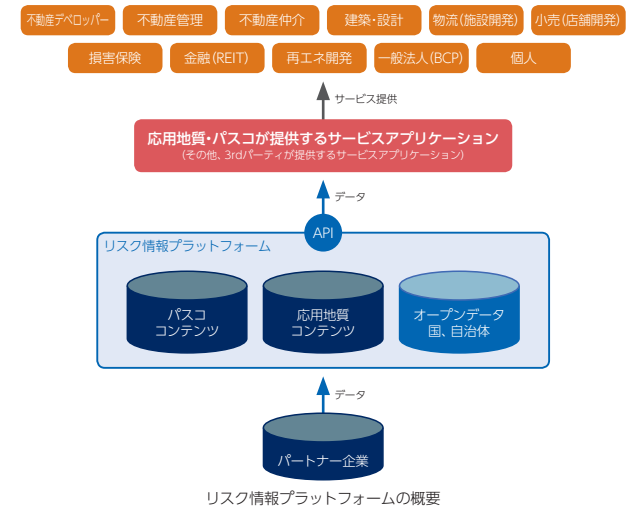
応用地質株式会社と株式会社パスコは、幅広いビジネス分野を対象としたリスク情報を活用したサービスのビジネス化を前提に、リスク情報プラットフォームの構築に向けた協業に関する覚書を締結しました。

【サービスの背景・概要】

自然災害の増加に伴う防災・減災への意識の高まりや、事業リスクに対する株主説明など社会的な要請もあり、企業のリスクに対する取組みが重要になっています。また、ICTの急速な発達によるビジネスのスピードアップや人手不足に伴う効率化などへのニーズから、必要な時に多様な情報へアクセスし情報が得られるようなサービスが求められるようになっていきます。

このような状況を受けて、当社とパスコは、地盤や自然災害、地理空間情報といったそれぞれの強みを活かし、両社が保有する各種リスク情報を集積したプラットフォームを構築することで、それらのリスク情報を不動産、保険、物流、小売業など様々な業種のお客様へ提供する新規サービスの開発を進めていくことで合意しました。

なお、リスク情報プラットフォームに集積するコンテンツは、両社が中核となって提供するほか、各分野で様々な専門コンテンツを保有する複数のパートナー企業の参画も募り、リスク情報の拡充を図る計画です。



冠水センサ付きボラード(車止め)の実証試験を開始

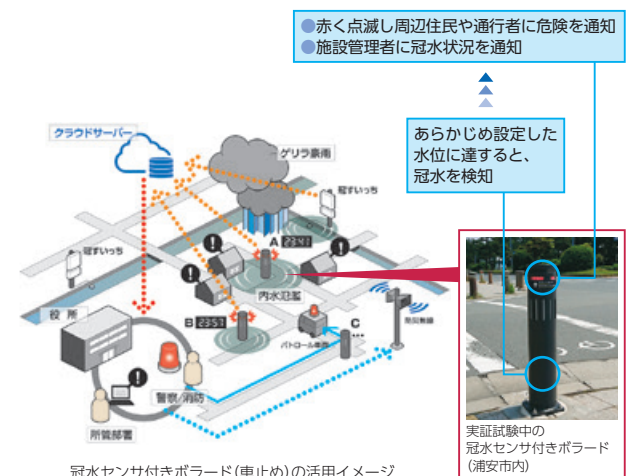
当社と株式会社サンボール、ユアサ商事株式会社は、冠水センサ付きボラード(車止め)を共同開発し、2020年3月に京都府福知山市内、6月に千葉県浦安市内で実証試験を開始しています。

【サービスの背景・概要】

地球温暖化等の影響により、日本各地で大型台風や局地的豪雨等による水害が、年々頻発化、激甚化しています。

国や自治体は、水害の危険を及ぼす河川の監視対象を、大規模河川から中小河川へと拡大することを表明していますが、その監視体制の整備・普及には相当な時間がかかるうえ、特に都市部の水路や下水管路など、内水氾濫や道路冠水の発生源となる身近な危険箇所については、モニタリングのための環境整備が遅れています。

このような課題に対応するため、3社は冠水センサ付きボラードを開発しました。街中に多数設置されているボラードに冠水センサの機能を付加することで、広域かつ緻密な冠水監視ネットワークをスピーディに構築することができます。冠水状況を早期に検知し、初動対応のリードタイムを確保することで、浸水対策や安全な避難、施設の利用規制などの措置を迅速に展開できると期待されます。



株主の皆様の声にお答え！

あらためてご紹介！応用地質の事業とは？

「具体的な事業内容がわかりにくい」といった声を様々な場面でいただくことが多い当社。

「第63期 報告書」（2020年3月発行）で実施したアンケートでも同様のご意見が寄せられました。

そこで今回は、当社グループがどんな分野で、どんな事業をどんな流れで行っているのか、

顧客はどんな人かなど、具体的な事業内容をご説明します。



どんな仕事？ビジネスモデルは？

「地球にかかわる総合コンサルタント」

当社の業務は公共事業等における建設関連業の中の、「地質調査業」「建設コンサルタント業」という業種に分類されるケースが多くあります。行政が地域社会に提供すべきインフラ建設・維持管理サービスの一部を行政から受注して実施するのが仕事です。建設事業においては、通常、建設工事の前に様々な検討（環境への影響、経済性評価など）を行い、その後、構造物の設計や、その設計をするための土地の測量、地質調査等を行い、その後に具体的な建設工事を行います。当社はこれらのプロセスのうち、建設工事以外の部分で各種サービスを提供しております。

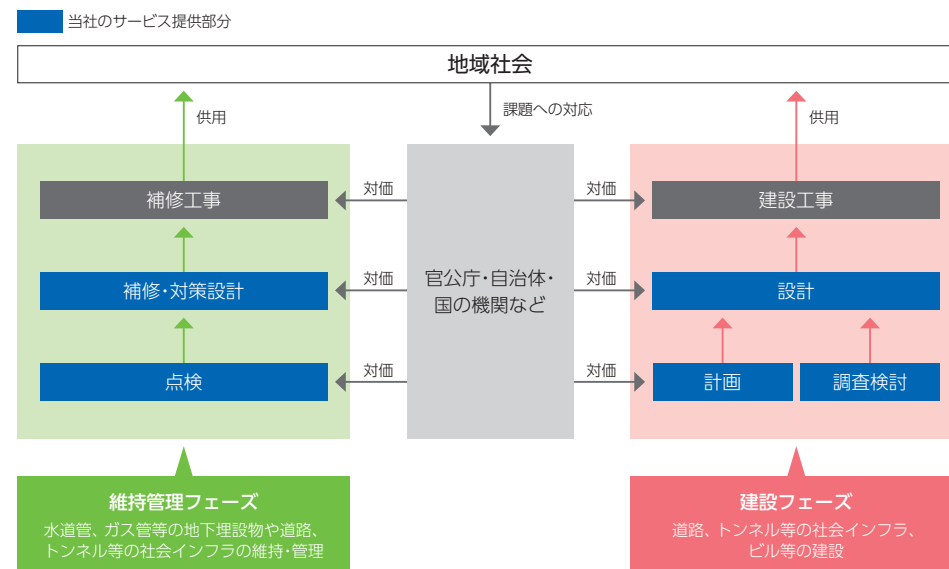


社会インフラの維持管理・長寿命化サービス



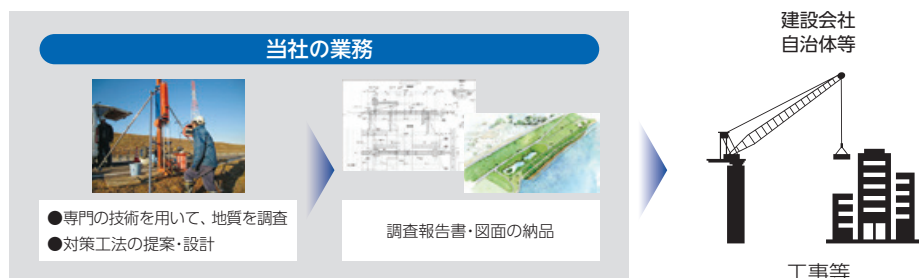
建築・土木事業に必要な地盤情報の3次元モデル化

■ 公共事業におけるバリューチェーンの流れ



■ オードックスな業務の流れ

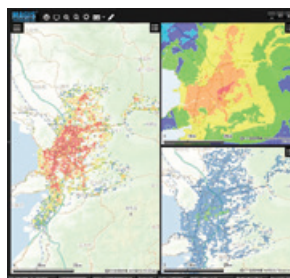
地質調査、建設コンサルタント業務の場合は、以下のように地質の「調査」「報告」「構造物の設計」が当社の業務となります。



その他、建設分野以外での市場では、当社は「環境コンサルタント」「廃棄物コンサルタント」「計測機器メーカー」「システム・アプリケーション開発」など、様々な顔を持っています。これらの様々なサービス・ソリューションをもって私たちは、経営ビジョン(P.1参照)にも示した「地球にかかわる総合コンサルタント」と自らのビジネスを定義しています。あまり知られていませんが、「環境コンサルタント」「廃棄物コンサルタント」としては、実は日本でも上位の売上規模となっています。

■ 災害廃棄物発生シミュレーションシステム

任意の地点における震度予測や豪雨に伴う浸水予測結果から、地域で発生する災害廃棄物量を予め算出し、仮置き場や運搬ルート の確保などの適切な計画立案を支援。



顧客はどんな人？

様々な分野へサービスを提供、顧客層の業種も様々。

安全で安心な暮らしを守るための国土強靱化を図る国や自治体、社会に必要不可欠な高速道路や鉄道をつくる道路会社、鉄道会社、住まいやオフィス、商業施設をつくる建設会社、そのほか大学・研究機関等、顧客層は様々です。公共事業も提供するサービスによって、国土交通省、環境省など様々な省庁・機関より依頼があります。インフラの長寿命化から災害シミュレーションまで、地球を守るために重要な責任を果たしており、株主の皆様の身近なところで当社の技術が活かされています。

インフラ建設関連サービス (地質調査、建設コンサルタント)	官公庁、自治体、建設会社、その他民間
地震動算定・被害予測サービス、 津波シミュレーションサービスなど	内閣府、自治体(防災担当)、民間企業
土砂災害原因調査・対策設計サービス	国土交通省、自治体、道路会社、鉄道会社
災害廃棄物処理計画／ 災害廃棄物処理支援サービス	環境省、自治体(環境部局)
自然災害リスク情報サービス	民間企業全般、金融・保険、自治体
計測システム機器	地質調査会社、大学・研究機関
地震・火山等 監視システム	気象庁、防災科研

皆様からの意見を募集！

株主通信で取り上げてほしいテーマがございましたら、裏表紙でご案内しておりますアンケートにて、ご要望をお聞かせください。

※「問15 その他当社に対するご意見をお聞かせください。」の欄にご記入いただけますと幸いです。

セグメント別業績の概況



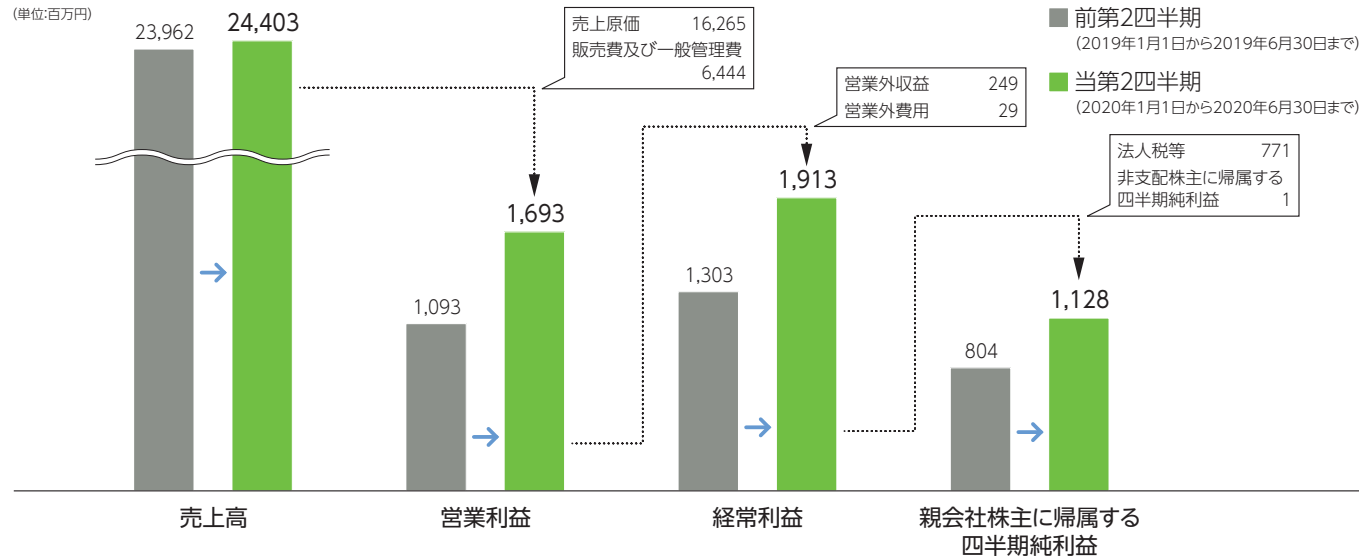
※2019年12月期から連結対象に加わったシンガポール企業の2018年12月期末の受注残高は、前第2四半期の受注高に含んでいません。



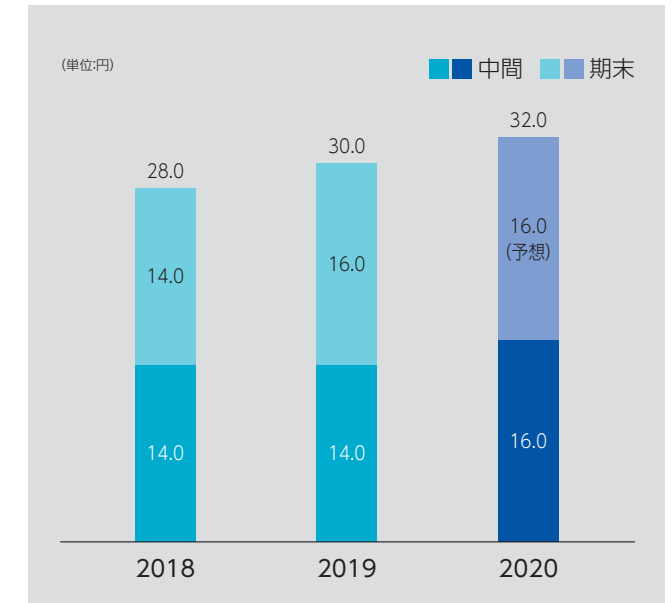
財務諸表

損益の状況

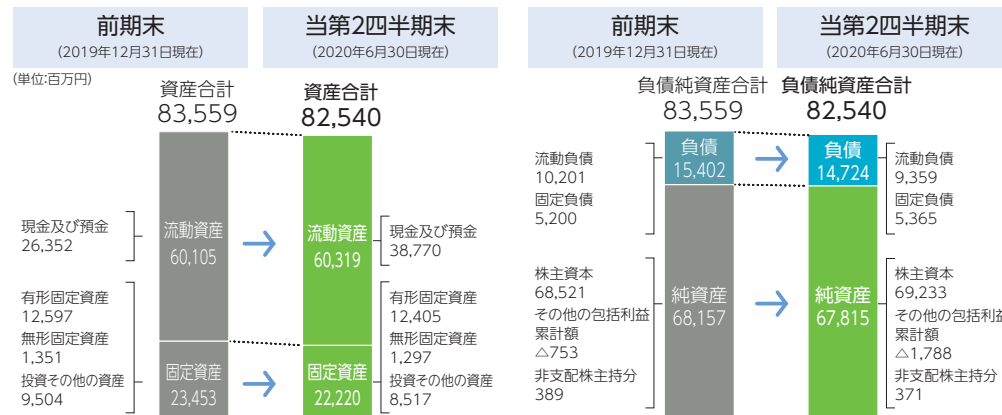
(単位:百万円)



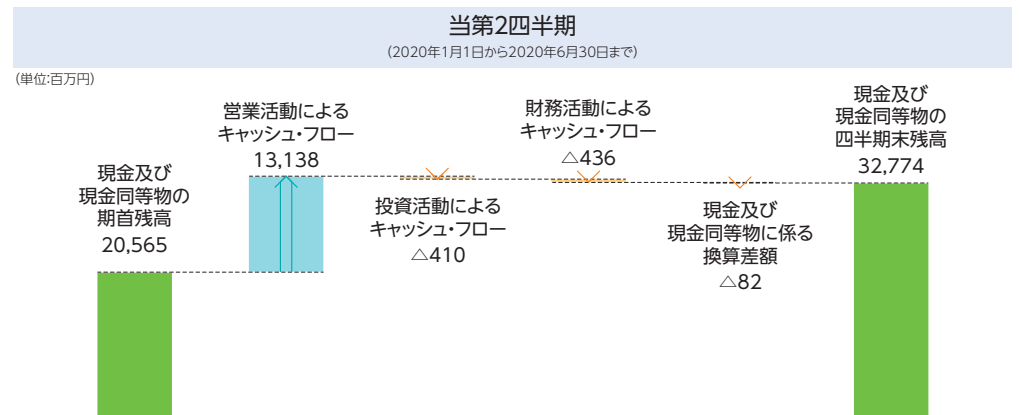
配当金の推移



資産の状況



キャッシュ・フローの状況





サービス

「斜面リスクレポート」で日本全国の危険斜面のリスク情報を提供

斜面リスクレポートとは

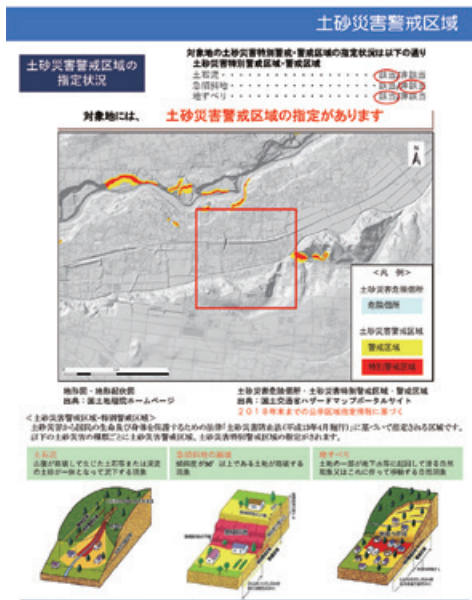
地球温暖化等の影響により豪雨災害が増加し、各地で斜面が崩壊する事故が多発しています。「斜面リスクレポート」サービスは、当社が長年かけて蓄積した地質・地形データベースと斜面災害メカニズムに関する技術的知見をもとに、日本全国の危険斜面のリスク情報を低価格＆スピーディにレポート形式でご提供するものです。



© GYD Corporation. All rights reserved.

斜面リスクレポートからわかる6つのこと

- 対象斜面の地形
- 対象地付近の地質の種類・特徴
- 地すべりの危険性の有無
- 土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域等の有無
- 最も近い活断層との距離と影響度の評価
- 地震時の揺れやすさ、崩壊のしやすさ



© GYD Corporation. All rights reserved.



製品

手のひらサイズのコンパクト地震計「ACCURA」

グループ企業の応用地震計測株式会社から、手のひらサイズのコンパクトなボディに計測部と収録部が組み込まれた小型地震計「ACCURA」を開発・販売開始しました。気象庁の震度検定に合格し、最小最軽量な計測震度計としての認定を受けています。2011年の東日本大震災以来、熊本地震や大阪北部地震、北海道胆振東部地震など、立て続けに巨大地震が発生しており、地震に対する防災意識はますます高まっています。今後、次のような市場で本製品の需要が高まることが予想されます。

- 高層・中低層ビルへのヘルスモニタリング
- 工場などの地震時の警報発信、操業管理
- ダム・水門など重要施設の制御管理
- 自治体の震度情報システムの高度化
- 地震情報提供サービス等の高度化



人材

女性活躍推進に向けた取組み方針について

企業における女性活躍推進に向けた取組みについての社会的要求が高まっています。当社グループにおいても、女性取締役の登用及び女性管理職の増強については、事業の持続的な発展の観点から、中長期的な経営上の重要課題と捉え、取組みを強化しております。

【女性活躍推進に向けた今後の方針】

- 積極的な女性の採用(男性との差別のない「公平な登用」)の継続
- 女性職員の定着化を高める施策の継続
- 転勤や育児などに影響されず、「適性」によりキャリアアップできる新キャリアシステム(2019年に刷新)の適正運用
- ダイバーシティを当社の標準的な価値基準に位置づけ(職員行動規範及び管理職行動基準に明記。2020年3月に刷新)、上記キャリアシステムとの連動の下、ジェンダーの区別のない評価・登用の推進
- 上記の施策の継続による男女比率と比例した管理職割合の実現

会社概要



会社概要 (2020年6月30日現在)

社名	応用地質株式会社 (OYO Corporation)
設立	1957年(昭和32年)5月2日
資本金	161億7,460万円
従業員	単体:1,147名 連結:2,252名
株式市場	東京証券取引所市場第一部
事業内容	- 道路・都市計画ならびに土木構造物及び建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務 - 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務 - 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務 - 地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売 - 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア、システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

事業所 (2020年6月30日現在)



株式の状況 (2020年6月30日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	27,582,573株
	(うち自己株式 1,119,363株)
株主数	7,463名

大株主 (2020年6月30日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
公益財団法人 深田地質研究所	3,448,500	13.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,623,800	6.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,166,400	4.41
従業員持株会	833,713	3.15
深田 馨子	825,788	3.12
須賀 るり子	806,477	3.05
パシフィック・ディヴィジョン オブ ナショナル ユティティーズ・コーポレーション	504,810	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	478,200	1.81
日本生命保険相互会社	474,936	1.79
株式会社みずほ銀行	430,000	1.62

(注)・持株比率は自己株式(1,119,363株)を控除して計算しております。
 ・自己名義株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する349,482株は含まれておりません。
 ・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行となりました。

主なグループ会社 (2020年6月30日現在)

ヨーロッパ

Robertson Geologging Ltd.(イギリス)
IRIS Instruments SAS(フランス)

北アメリカ

OYO Corporation U.S.A.(カリフォルニア)
Kinometrics, Inc.(カリフォルニア)
Geometrics, Inc.(カリフォルニア)
Geophysical Survey Systems, Inc.(ニューハンプシャー)
NCS Subsea, Inc.(テキサス)

OYO Corporation, Pacific(ブラム)

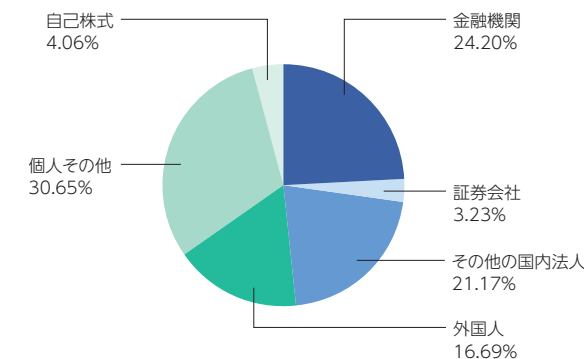
日本

エヌエス環境株式会社
株式会社ケー・シー・エス
東北ボーリング株式会社
オーシャンエンジニアリング株式会社
宏栄コンサルタント株式会社
OYOインターナショナル株式会社
応用地震計測株式会社

応用アール・エム・エス株式会社
南九地質株式会社
応用ジオテクニカルサービス株式会社
応用リソースマネジメント株式会社
応用計測サービス株式会社
株式会社イー・アール・エス

Fong Consult Pte. Ltd.(シンガポール)
FC Inspection Pte. Ltd.(シンガポール)

所有者別株式分布 (2020年6月30日現在)



株 主 の 皆 様 へ

OYOフェアを今年も開催いたします。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、今年はインターネットを通じた「バーチャル空間」での開催となります。また、開催期間については、従来2日間であったところを、8日間としました。

会期中、バーチャル展示はいつでも、どこからでも、何度でもオンラインでご覧いただけます。これまでご都合が合わずご来場が難しかった方も、是非この機会にご参加いただけますと幸いです。

「3次元化技術×DX」の可能性を、是非ご体験ください。

／ご参加には、事前登録が必要です／

ご参加いただく際は、以下のページより事前登録をお願いいたします。

※会期中は事前登録後すぐにご参加いただくことが可能です。

[OYOフェア 2020] 特設WEBサイト

<https://www.oyo.co.jp/exhibition-oyo-fair-2020/>

お問い合わせ先 OYOフェア事務局 TEL:03-5577-4501 E-mail:prosght@oyonet.oyo.co.jp



応用地質に関するお問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地

応用地質株式会社 経営企画本部広報・IR部

TEL: (03) 5577-4501 (代)

URL: <https://www.oyo.co.jp/>

E-mail: prosght@oyonet.oyo.co.jp



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月下旬

剰余金の配当受領株主確定日 期末配当12月31日
中間配当6月30日

公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社 本店
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地

郵便物送付先 東京証券代行株式会社 事務センター
(連絡先) 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

お問い合わせ先: ☎0120-49-7009

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

株式に関する各種手続の申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社は、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で図書(図書カード500円)を進呈させていただきます。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 9755

いいかぶ 検索

☛メールによるURL自動返信 kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

☛携帯電話からもアクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。

QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2media)についての詳細 <https://www.a2media.co.jp>
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

